

第4章： 互いの力を合わせて解決を

子どもの権利を広く働きかける中で、ユニセフは自らが持っている豊富な知識を生かして変革を求めながら、被支援国が優先事項を決め、これに基づき行動ができるよう支援している。パートナーシップはアドボカシー（政策提言）になくしてはならないものである。なぜなら、人や組織が共通の目的に向かって努力するとき、ひとつの組織だけでできることは限られているが、みんなが力を合わせれば、それ以上の成果を挙げることができるからである。

ユニセフのパートナーシップは、いろいろな形をとっており、政府、そのほかの国際組織、市民社会グループ、企業セクター、有名人を巻き込んでいる。国連システムの中でも多くの尊敬を集めているユニセフは、信望に基づいた権威を有し、国内で、あるいは国境を越えて、多様な人々を集めることができる。人々は、ユニセフが、すべての行動において、子どもを最優先に置くことを知っているからである。

知識はアドボカシーの力となる

多くの国々で、ユニセフは、政治的なコミットメントと大衆の支持を得るため、どのように働きかけるべきか、子どものために何が必要で、何がうまくいくのかについて、知識を持っている。ユニセフが2008年に、アルゼンチン、ブラジル、チリでアドボカシー（政策提言）の担当者に、中等教育についてのセミナーを開催した際、ブラジルの低所得層の若者たちを対象とした政策案を巡って、社会とメディアが盛り上がった。この問題が継続的に取り沙汰されたことで、2009年、ブラジル議会は、歴史的にも重要な憲法修正にこぎつけ、4歳から17歳の子どもの教育が義務化され、無償となった。これにより、就学前教育と中等教育へのアクセスが大幅に増加する見込みである。



ユニセフは、2009年に、孤児と困難な状況にある子どもたちの面倒をみている世帯に支援を提供するよう、レソトの国会議員に働きかけた。これがレソトの「子ども助成プログラム」につながり、子どもの健康、栄養、教育のニーズに対し、定期的な助成金が配布されている。アドボカシー（政策提言）活動と、ケニアの乾燥・半乾燥地帯の排除されたコミュニティへの支援を通して、ユニセフは、この地域への教育予算を前年度よりも450万米ドル増加させるという教育省の政策決定にも寄与した。

旧ユーゴスラビア・マケドニアで、ユニセフは、母乳育児の急激な減少と、適切な栄養を摂取していない乳児の割合に着目。2009年の統計で、「赤ちゃんに優しい病院」の基準—積極的な母乳育児に対する支援などを満たしている出産施設は半数しかないことが分かった。保健省は、この情報をもとに、包括的な事業改革案を作成した。これには、施設のモニタリング、スタッフ研修、「赤ちゃんに優しい病院」の基準をすべての施設に適用するという指示も組み込まれている。

政治的な意思と物質的な資源を活用し、国の能力を育成し、「子ども最優先」を実現する——ユニセフの使命

社会変革は、公共政策や公的な機関・施設を通して実現することができるが、もっとも重要な推進力となるのは、人々が日常生活を送る、より広い社会環境や経済環境の中から起こる力である。ユニセフの「開発のためのコミュニケーション」イニシアティブは、多様な分野の人たちと情報を共有するものであり、自分たちの行動様式で子どもの権利と合致しないものがあれば、これを認識し、変えようというものである。

スーダンで、ユニセフはイマームたちによる会合を2009年に開催し、子どものお腹を傷つけ、その中に伝統的な粉をふるという有害な慣習をやめさせる方法を討論してもらった。イマームたちは、栄養補助食品の利用を推進し、そのほかのサービスを保健センターで提供することに合意した。その後、保健センターを訪れる人たちが50%増加。母親たちは、地元のモスクで聞いた情報をもとに訪れたという。

変化を求める新しい力

子どものために行動を起こそうと思っている人々の能力を育成すると、ユニセフのアドボカシー（政策提言）の影響（インパクト）も、維持可能性（サステナビリティ）も大きくなる。ペルーでは、地元の大学、地域政府、USAID（米国国際開発庁）/ Pro-Decentralization Program（地方分権化推進プログラム）と財政・経済開発庁と協働し、ユニセフは人間開発・子ども開発への公的投資についての学位プログラムの導入を支援した。このプログラムは、地域行政に携わる役人たちの管理・技術能力を高めることで、ペルーの政府機能の地方分権化を促進する意味があるが、2009年には4つの地域に拡大導入された。財政・経済開発庁は、これを全国的に展開する予定である。

ブルキナファソで、ユニセフは人道支援に関わるいくつかの非政府組織（NGO）と協働し、国の栄養サーベイランス（調査・監視）システムの中

に、Standardized Monitoring and Assessment of Relief and Transition（復旧・移行事業の標準化モニタリング評価）を導入できるよう、政府を支援した。これにより、栄養不良の削減に向けて、信頼できる年間モニタリングが可能となる。ユニセフは、ウルグアイで、高等裁判所、国務省、子どもと青年機関と協働して、少年司法を評価するための指標と測定法を決めた。これにより、法を犯した若者たちがどれくらいいるのか、施設内の慣習や法の執行をモニターし、司法制度の中で改善を求めるための証拠（エビデンス）を提供できるようになる。

世界中の途上国で積極的にその存在感を示しているユニセフは、開発途上国間での知識やデータの共有を促進する役にふさわしく、2009年は、89のユニセフ現地事務所がこうした活動に参加した。ユニセフが仲介となり、ブータン政府の教育担当の団体がカリキュラム改革について討議するため、タイを訪問した。また、タイの団は、その後、ブータンを訪れた。2つの国の教育省は、地元の文化と価値をカリキュラムに組み込むといった問題などに関して、協力とパートナーシップを促進することに合意した。東ティモールは、ユニセフを通し、バングラデシュでの「子どもの疾病の包括的管理」統計にみられる格差をどのように縮めるかについての経験則を学んだ。この格差を縮めることが、乳児と子ども



朝鮮民主主義人民共和国：重力を利用して命を救う

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）では、清潔な水と衛生的な環境の欠如が、5歳未満の子どもたちの命を奪いかねない急性呼吸器疾患と下痢性疾患を引き起こす主要な原因となっている。

下痢性疾患に関する問題が解決へと前進を見せた要因には、ユニセフと都市経営省との緊密な協力が挙げられる。もともと、長年にわたるパートナーシップによって、重力式給水システムが開発され、導入されていた。この給水システムは、管理が難しいポンプを必要とせず、不足状態にある電力も必要としないものであった。安全な水がより多く提供され、衛生状態が改善されるということは、より多くの子どもたちが生存し、成長できることを意味する。

給水システムから清潔な水がより多く得られるということは、排水・下水も多くなるということであった。これを管理しきれない町や街にとって、これは大きな問題である。北朝鮮は、従来、ポンプと電気に依存する中央集権的な下水管理をしてきたが、これは必ずしも効果的ではなかった。そこで、ユニセフは別の選択肢として、地元の役人たちの力だけで管理できる、地方分権型の下水処理システムを、都市経営省の技術者に紹介したのである。給水システムと同じように、電気の代わりに重力を使うというものである。

ユニセフは、国内での会議や、海外への訪問視察などを通して、いろいろな分野の政府役人に学びの機会を提供し、この新しい方式を受け入れてもらうようにした。そして、まずは燕灘郡で試

験的に事業を開始することで合意にこぎつけた。2009年までに、システムが導入され、1万人が恩恵にあずかっている。このシステムは、電気に依存しなくて済むこと以外に、有益な副産物—例えば作物用の肥料や調理用のバイオガスなど—ができることから、環境の面でも維持可能性が高いといえる。

新しいシステムを操作し、これを拡張していくための技術的な知識を持ってもらうために、ユニセフは中国の北京科技大学で開かれた2週間の研修に、北朝鮮都市経営省の6人のエンジニアを送り込んだ。帰国した彼らは、燕灘郡のシステムを設計から見直し、地元にあったものを下水処理の最後の工程に利用しようとしたのである。これは、この技術をしっかりと取り込もうとする国家的な意思の強さを示すものであった。国際ドナーはこれに着目した。このシステムには、3つの下水管理イニシアティブが入っているが、これはすべてEU（欧州連合）が拠出しているものである。

政府との関わりの中で、ユニセフは、農村部での水と衛生のプログラムを拡大する機会に恵まれ、2009年には、5つのプロジェクトが完成あるいは開始された。ユニセフはまた、複雑なシステムを導入することができない地域に、手押しポンプを設置するよう政府に働きかけてきた。インドでの実際の導入例を見学する公式な視察からは、この、原始的ながら適切な技術への新たな理解がすでに生まれている。農村部にサービスを提供し、あらゆる技術を採用することで、この国は、より安全な水を確保する道を順調に進んでいる。

の死亡率の削減につながるからである。

南半球に位置するラテンアメリカの国々で、ユニセフは、アルゼンチン、チリの専門家呼び、ウルグアイの政府の役人や教育者たちとの会合を開き、中等学校の途中退学率を低減するための政策について、経験を共有してもらった。アンデス地域では、エクアドルからの疫学者と保健専門家が、デング熱を抑える方法について、ポリビアの専門家に対して、国際的に認知された方法を伝えている。

知識、資源、データ収集の能力が足りないことで生じる政治的なギャップを埋めるために、多くの政府、ユニセフ以外の国連機関、研究者、子どもの権利のアドボケート（唱道者）は、統計や分析面での協力をユニセフに求めてくる。2009年、ユニセフは、70カ国以上の国の子どもと女性についてのデータ収集と分析を支援した。2007年に始まり、48カ国で実施されたユニセフの‘Global Study on Child Poverty and Disparities’（子どもの貧困と格差について、多様な局面から世界的な調査を行ったもの）という調査の結果は、国家戦略の作成、予算編成に

役立ち、社会保護に関するイニシアティブや政策改革に影響を与えた。2009年には6つの調査報告が完成した。

ユニセフが作成した、特に女性と子どもを評価するための複数指数クラスター調査（MICS）は、合計100カ国で実施された。2009年に始まった第4回の調査では、50カ国以上の国々をカバーする予定である。ジンバブエでは、複数指標モニタリング調査（MICSの応用版）が、社会の混乱と危機に関わらず実施され、1万3,000世帯近くを調査。早期回復と移行のための支援の基準となる、女性と子どもについての信頼できるデータの数々が収集されたことになる。データ収集の方法を学ぶことにより、ジンバブエ中央統計事務所は、女性と子どもの問題をどう解決していくかの新しい手法を会得したといえる。

子どもの権利のアドボケート（唱道者）や研究者向けに、以下のウェブサイトユニセフのデータが用意されている<www.childinfo.org>。また、ミレニアム開発目標（MDG）達成までの進捗状況について、表、地図、図を作成するには以下のサイトを参照のこと<www.devinf.org>。

共通の目的のためにパートナーシップを組む

ユニセフは、何年にもわたって、いろいろな組織にとっての価値あるパートナーとして活動してきた。将来をにらみ、2009年、ユニセフは戦略的なパートナーシップのための枠組みを採用した。これはパートナーシップのリスクと利点の考察、コラボレーションの強化、有効性の評価に力点を置いている。ユニセフのパートナーシップには、多様な目的がある—例えば、アドボカシー（政策提言）の強化、知識や意識喚起の拡大、子どもたちを政治的な決定事項の中心に置く、緊急事態下に子どもの権利を実現する、必須支援物資を提供し、資源を動員することなどである。これらは、すべて子どもの権利の推進という考え方を基盤としている。

この年次報告書でも分かるように、ユニセフにとって、国内のパートナーは、政府からコミュニティに至るまで、ユニセフの活動を展開するうえでもっとも大切なパートナーの一例である。ユニセフ



フの被支援国内での仕事は、ほかの多くのパートナーに支えられている。ユニセフが参加する77のグローバル・プログラム・パートナーシップは、国際機関、政府、企業、市民グループの協力の上に成り立っている。中でも際立つのがGAVI同盟であり、これは公共部門、民間部門を巻き込んだ保健パートナーシップである。ユニセフは、同盟の理事会メンバーであり、多くの低所得国では、ユニセフを通して政府がワクチンの予算を獲得している。例えば、2009年に、ユニセフはGAVIが助成するワクチンを調達し、カンボジア政府の予防接種事業拡大を支援した。

ユニセフは、世界銀行、世界保健機関（WHO）、国連人口基金（UNFPA）、各国政府と共に、出産中あるいは出産直後に死亡する女性の数が多い3つの国で、妊産婦と新生児の保健を改善するための、戦略的な国家計画を立案した。ロータリー・インターナショナル、ゲイツ基金、世界保健機関（WHO）、国連基金、米国疾病抑制防止センターと共に、2009年に、ポリオ根絶を推進するために、イスラム諸国会議機構、イスラム開発銀行、石油輸出国機構（OPEC）の支援協力を積極的に求めた。新しいイニシアティブには、女子に対する性的暴力の問題を扱うために、クリントン・グローバル・イニシアティブ、そのほかの団体組織とのパートナーシップがある。

国内で、また世界的に、社会変革を起こす主体として、市民社会組織が大きな力となりつつある。2009年、ユニセフは8つの非政府組織・宗教団体のネットワークと共に協働し、子どもたちのケアを提供する「ご近所さん」制度をスワジランドに作り

上げた。これは、767の地点で、4万4,000人の子どもに、基礎保健、栄養、教育サービスを提供するというものである。おとなと子ども双方に訴えかける方法として、スポーツが有効であることが分かったために、ユニセフは、スペシャル・オリンピックス・インターナショナルとパートナーシップを組み、9つの国で、知的障害のある子どもや若者の参加を推進した。カザフスタンでは、例えば、企業パートナーがユニセフ、スペシャル・オリンピックスと協働し、知的障害のある男の子・女の子が、コミュニティのフィットネス・プログラムに参加できるようにした。

ユニセフは子どもに優しい政策、財政、法律を推進するように、議員たちに働きかけている。列国議会同盟（IPU）は子どものためのアドボカシー（政策提言）を公的にバックアップし、2009年には、ユニセフと共催で、ラテンアメリカとカリブ海諸国で、子どもへの暴力を根絶するためのワークショップを開催した。14カ国が参加し、それぞれの国が、子どもへの暴力を止めるための7つの行動を起こすことを約束した。

ユニセフがパートナーシップとの協働努力の力を信じている背景には、長い間、民間部門と仕事をしてきた経緯がある。ユニセフは、子どものために民間部門とのパートナーシップを結ぶことは、ビジネス・コミュニティの力を借りることができる良い方法だと認識している。そのいっぽう、企業も従来のフィランソロピー（社会貢献活動）に則った寄附から、ビジネス面での利益も考慮しながら、ニーズに応え、なおかつ維持可能な変化をもたらすことができる戦略的な社会投資へと方法を変えつつある。

ユニセフの企業部門での最大パートナーは、現在、IKEA（イケア）である。2009年の拠出額は3,500万米ドルにのぼり、保健、教育、子どもの保護に関する支援にあてがわれている。過去10年の間に、イケア・ソーシャル・イニシアティブを通してパートナーシップが醸成され、アジア、アフリカ、中央・東欧で、永続的な変化をもたらされた。長期にわたって続くChange for Good[®]（チェンジ・フォー・グッド）プログラムには、10の主要な航空会社が参加し、旅行客から集められた外国コインを通し、810万米ドルが拠出された。景気後退に関わらず、INGグループと11万3,000人の従業員からは、2009年の間に460万米ドルを超える額がユニセフ支援の教育プログラムに拠出された。

国内委員会（ユニセフ協会）

アンドラ国内委員会
オーストラリア国内委員会
オーストリア国内委員会
ベルギー国内委員会
カナダ国内委員会
チェコ国内委員会
デンマーク国内委員会
エストニア国内委員会
フィンランド国内委員会
フランス国内委員会
ドイツ国内委員会
ギリシャ国内委員会
香港国内委員会
ハンガリー国内委員会
アイスランド国内委員会
アイルランド国内委員会
イスラエル国内委員会
イタリア国内委員会
ユニセフ日本委員会（財団法人 日本ユニセフ協会）
韓国国内委員会
リトアニア国内委員会
ルクセンブルク国内委員会
オランダ国内委員会
ニュージーランド国内委員会
ノルウェー国内委員会
ポーランド国内委員会
ポルトガル国内委員会
サンマリノ国内委員会
スロバキア国内委員会
スロベニア国内委員会
スペイン国内委員会
スウェーデン国内委員会
スイス国内委員会
トルコ国内委員会
英国国内委員会
米国国内委員会

妊産婦と新生児の破傷風を根絶するために、Procter & Gambleはパンパースの『1パック=1ワクチン』キャンペーンを通し、2006年以来、累計で2,000万米ドル以上をユニセフに拠出した。これにより、2億本分のワクチンの調達が可能となり、この問題に対する関心も高まった。FCバルセロナ（スペインのサッカークラブチーム）とのパートナー

ユニセフ国際親善大使 (2009年現在)

ロード・リチャード・アッテンボロー (英国)
アミタブ・バッチャン (インド)
デビッド・ベッカム (英国)
ハリー・ベラフォンテ (米国)
オーランド・ブルーム (英国)
ベルリン・フィルハーモニー (ドイツ)
ジャッキー・チェン (中国特別行政区香港)
ジュディ・コリンズ (米国)
チョン・ミョンフン (韓国)
ミア・ファロー (米国)
ダニー・グローバー (米国)
ウーピー・ゴールドバーグ (米国)
マリア・グレギナ (ウクライナ)
アンジェリーク・キジョー (ベナン)
黒柳徹子 (日本)
フェミ・クティ (ナイジェリア)
レオン・ライ (中国特別行政区香港)
ラン・ラン (中国)
ジェシカ・ラング (米国)
リッキー・マーティン (プエルトリコ、米国)
シャキーラ・メバラク (コロンビア)
サー・ロジャー・ムーア (英国)
ナナ・ムスクーリ (ギリシャ)
ユッサー・ンドウール (セネガル)
バネッサ・レッドグレイブ (英国)
セバスチャン・サルガド (ブラジル)
スーザン・サランドン (米国)
ベンデラ・トメセン (ノルウェー)
マキシム・ヴェンゲーロフ (ロシア連邦)

シップは2009年に契約が更新され、子どもとHIV/エイズの問題に世界の関心を集め、資源を動員し続けている。FCバルセロナは、UNICEF (ユニセフ) のロゴをチームのユニホームにつけてプレーしており、年間150万ユーロを拠出している。そのほかの主要な企業としては、AEON (イオン)、Amway、Audi, Barclays、British Telecom、the Dutch National Postcode Lottery、Gucci、H&M、MAC、MSC Cruises、Montblanc、Starwood Hotels & Resorts、Unilever、United Internetなどがある。

ユニセフを長きにわたって支援しているのが、国内委員会 (ユニセフ協会) のネットワークである。

36の国にある国内委員会は、多額の募金を集め、子どもの権利の推進を積極的に呼びかけ、働きかけている。2009年に、ギリシャ国内委員会は、80のテレビ・ラジオ局の協力を得て、飢餓と栄養不良をなくすキャンペーンを開始し、120万ユーロを集めた。スイス委員会は、50周年を迎えたが、その間に7億7,800万スイス・フランをユニセフに拠出した。アイスランドでは、国が財政破綻寸前までいったにも関わらず、国内委員会が「グローバル・ペアレント」イニシアティブを個人の支援者に呼びかけ、募金者が20%増加した。

「子どもの権利に関する条約 (子どもの権利条約)」の採択20周年を記念して、ハンガリー国内委員会は、2,000人近い国会議員や市町村議員と話をし、子どもの権利への関心を高めた。スペイン国内委員会は、ユニセフの20の現地事務所、そしてスペインではもっとも影響力がある日曜版の雑誌『El País Semanal』とパートナーシップを組み、冊子全体を子どもの権利で特集した肖像写真集を発行した。

ユニセフの29人の国際親善大使は全員、芸術、スポーツ界を代表する有名人であり、子どもたちのために情熱的に語り、行動することで、政治的な意思や一般からの幅広い支援を獲得している。2009年に、英国の人気俳優オーランド・ブルームとソプラノ歌手マリア・グレギナがユニセフ親善大使に加わった。子どもの権利条約20周年を祝う会には、多くの親善大使が参加した。その中にはアミタブ・バッチャン、イシュマエル・ベア、レオン・ライ、ラン・ラン、リッキー・マーティン、ナナ・ムスクーリ、ユッサー・ンドウールらの姿もみられた。

日本の黒柳徹子親善大使には、ユニセフに25年間貢献したことで、記念の盾が授与された。アンジェリーク・キジョー、ダニー・グローバー、デビッド・ベッカム、ミア・ファロー、バネッサ・レッドグレイブ、チョン・ミョンフンは、子どもの保健や保護などの多様な問題のために、時間を割き、声を上げてくれた。ヨルダンのラニア王妃は、ユニセフの「子どものための代弁者」として、教育、特に女子教育の重要性に焦点を置いて、積極的に活動している。こうした親善大使やアドボケート (唱道者) たちの寛容な心は、子どものために強く、ひたむきに訴えかけていく必要性を示してくれている。